



軍縮交渉の難しさについて語る猪口邦子教授

ていなかっただという面もあるかと思いますが、またその議長をやった中で何を追求したかということも、合わせて報告させていただきます。

軍縮代表部で扱っている主たる項目は五、六ありますが、五つのうちの三つで全体議長を務めております。軍縮会議の議長と小型武器の国連会議の議長、オタワ条約という対人地雷禁止条約の地雷除去等常設委員会の議長です。それから議長を務めていない生物兵器とNPT（核兵器不拡散条約）においては、議長の最右翼と言えるかどうか分かりませんが、かなり重要な補佐役を務めて、実際にその二つの会議において失敗するであろうと思われる会議を、日本の貢献によってといいますか、役割によって、全会一致の合意に導くことができたということです。かなり積極的なことをやったということです。

まず簡単に軍縮分野というのはどういう交渉をするかを伝えたいと思います。

大きく分けて2国間と多国間です。2国間というのは、例えば米口のモスクワ条約のように2国間で軍縮していくというもの。今日の各種兵器の拡散問題は世界中で起こっていますので、米口だけで軍縮合意をしても、核拡散を含め、その他大量破壊兵器の拡散、小型武器の拡散は進みませんので、やはり多国間の議場で取り決めをして、かつその運営は全会一致方式で、全員が納得する形の合意文書を作

アジア研究委員会

『過去2年間の軍縮代表部の活動』

猪口 邦子 氏

（前軍縮会議日本政府代表部大使・上智大学教授）

司会・中嶋嶺雄氏（国際教養大学学長） それでは、例会を始めさせていただきます。

猪口邦子さんがお帰りになりました。是非いろいろな経験を伺いたいということで、本日はお忙しいところをありがとうございます。もう申すまでもなく軍縮会議日本政府代表部の大使として2年間、ジュネーブで活躍され、私どもも遠くから非常に喜んで声援を送っていたわけですが、けれども、いろいろな国際社会での体験や、軍縮外交の

問題点などをお話しいただければと思います。よろしくお願いします。

報 告

2年間の任期中議長職をいくつか務めた
きょうはお招きいただき、報告する機会をいただきました

成して、各国がそれを実施する国家責任を負うという方向で持っていないと、具体的な効力は出てこないということです。

政治合意を目指しカットオフ条約

大量破壊兵器としては核兵器と生物兵器と化学兵器がありますが、核兵器につきましては、課題となっているのは次の世代の核軍縮条約でカットオフ条約（兵器用核分裂性物質生産禁止条約）というのがあります。「カットオフ」というのは生産禁止という意味ですが、今までの核軍縮というのは、実験を制限したり、禁止したり、あるいは配備を制限したり禁止したりという内容です。今日のように核テロの脅威があるような時代にあつては、ロング・ハンズ（間違つた手）といいますが、非合法の主体にそれが落ちないように不拡散を徹底しなければならず、その不拡散の基本は、絶対量として大きな規模の兵器を維持かつ拡大し続ける場合には、確率的に管理がいまいになる可能性があります。ありますので、結局、拡散危険が拡大するということになります。

このような時代にあつてはやはり絶対量の軍縮を進めなければならず、少なくともこれ以上生産してはいけないという条約が必要であり、したがって、核兵器をこれ以上生産しないという条約なのです。この条約の交渉に入るた

ということですが、

どうして開始が重要かといいますと、条約が調印され、そして発効要件国が批准した結果、発効してしまふ。その結果、自らの戦略状況が困つたことになるというような場合は、交渉開始そのものを阻止する外交活動が展開します。ですから、交渉開始に合意させることがまずは非常に重要な外交プロセスなので、それをやったということです。

NPTにつきましては北朝鮮の脱退表明があつた時で、2003年の会議については、加盟国はほぼ全会一致の北朝鮮に対する公式の立場を編み出すことに、日本としては中心的な役割を果たすことができました。

最高の支持票数となつた日本提出の核廃絶決議案

それから、日本は毎年、国連総会に核廃絶決議案を提出していきまして、これを私の任期中には最高の支持票数に導くことができました。164票でかつてない大きな支持票だったのですが、その中には核兵器国の過半数、つまりイギリス、フランス、ロシアが賛成票を投じています。ロシアの2002年の賛成票への転換は重要なものでした。中国は棄権、アメリカが反対です。アメリカは、CTBT（包括的核実験禁止条約）の早期発効促進を条文の中に掲げていますので、それにノーということで、その他のことについては合意してくれている。

めの政治合意をつくることが軍縮会議の大きな課題で、私は2003年の8月から12月まで実質活動の期間を延長して議長を務めたのですが、その中で画策したのは、この政治合意を目指すということです。

一番難しかったのは核兵器国を合意させることで、なかなか打開ができなかったのですが、最初にイエスの答えを持つてきてくれたのが英国とロシアでした。中国とフランスも協力的でした。最後はアメリカが難しかったのです。結果的に申し上げますと、アメリカは私がかなり働きかけて、最後、戦略的検討を加速させるというプロセスを踏みました。

つまり、戦略的にカットオフ条約に合意した時に、どのように整合性がとれるか真剣に検討するというのが、彼らがこの交渉開始に合意する重要なプロセスだったのですが、私が議長をやりましたところから、アメリカは真剣な戦略的検討に入つてくれました。私の議長任期中には間に合わなかったのですが、7月28日についてイエスの答えを出してくれました。ですから、そこで一定の成果を得ることができたと感じております。

軍縮会議として本当にカットオフ条約の交渉に入れるかどうかは、これからの議長の手腕によると思いますが、つまり、まず大きな石を動かすことができた。つまり核兵器を保有している国がこの条約交渉の開始にほぼ合意した

国連総会の決議案はどういう意味があるかについてはいろいろ議論がありますが、日本は被爆国ですので、日本がまず世界が核廃絶に向かう具体的なステップを示していく。それに各国が合意するというやり方が望むべきことではないかと考えて、この決議案を村山内閣以来、毎年提出していますが、なかなか支持が集まりにくかつたわけです。先ほど申し上げた兵器用核分裂性物質の完全禁止条約などはこの私達の決議案で提示されており、またその交渉が妥結するまでの間、政治的なモラトリアムを要求しているという具体的なステップを示しているのが特徴となっています。

あとは、生物兵器も大量破壊兵器で、これはアメリカが議定書交渉を私が着任する半年前ぐらいに粉砕したのです。これを何とか修復しなきゃならないというのが、着任してからの最初の仕事でした。議長はハンガリー人だったので、アメリカと強硬派の非同盟が対立していて、なかなか難しかった。生物兵器禁止条約というのは1970年代に条約としてはあるのですが、実施の文書がないわけです。条約自身が枠組み条約ですので、その条約があつても、生物兵器の完全禁止及びテロの危険性は去らない。実施の方法を考えなければならぬわけです。

議定書は国際文書ですが、それをアメリカがだめだと言つた。私は、なぜそれがだめなのかを徹底的にアメリカと

話し合いました。その中から見えてきたアメリカの考えていることは、その後、その他のことについてアメリカを日本議長案に引き寄せていくのに非常に重要なことでした。

私はその生物兵器禁止条約の強化案を2002年11月、着任してから半年後ぐらいに成立させるようアメリカを説得していたのですが、それを議定書に代わるものにすると言っていました。なぜアメリカは議定書が嫌なのかというと、結局、議定書というのは何年もかかって交渉して、その間に生物テロが発生するというわけです。これを行っていたのが炭疽菌テロがあったその時期です。アメリカが粉砕したのもその前後です。ですから、一般的に信じられているような一方主義で、何でも気に食わないことは踏みつぶしていくのではなくて、アメリカはやはり「9・11」以降、本質的な不安感を持っているわけです。アメリカだけが被害国といいますが、もちろんあのビルには外国の方もたくさんいたのですが、アメリカの本土において侵略を受けたというイメージに等しくて、その被害の不安感の深さが、アメリカのすべての外交政策のスターティングポイントにあるわけです。

ですから、それを二度と繰り返さないためには、どうしたらいいかを考えるわけですが、ほかの国はそういう恐怖を味わっていないから、いま一つアメリカのことを理解していない。そして、分かつともしないと。具体的にどう

を議長と一緒につくるわけです。

最後の大きな対立は、結局、そういう条約強化プロセスは自分達をターゲットにしている可能性があるのではないかと非同盟諸国が思い始めて、そこで合意しないわけです。アメリカと非同盟諸国は完全な対立に陥り、まず協議をしない。協議の席につくことを完全に拒否するわけですから、もうまとまりようがないと。2002年11月の会議は、2001年11月に粉碎された会議の再開会合なのです。サスペンドされたと言います。

サスペンドというのは、普通、コーヒープレークに10分間、会議をサスペンドすることなのだけど、そのサスペンションが1年続いたという形で、その会議そのものを再開できるような工夫を議長がしたということです。普通、議長の機転がきかないと、もうこの会議はだめだ、意味がないと主要国が言い出した時に、もうその運用検討会議そのものが失敗で、閉鎖されてしまう。そうすると、条約をフォローアップする多国間の議場がもうそれ以降なくなってしまうのですが、このハンガリーの議長は大変才気溢れる方で、分かったと。とにかくサスペンドすると宣言したわけです。みんな飛行機の予約を早めて帰って、そのまま1年後にもう一度会うことになったという会議です。

日本代表部の大使公邸 唯一米国がテーブルにつく場所

やってそれを防ぐかということに本当に焦点を当てた検討をやり切れていないということなのです。ですから、議定書交渉というのは、国際法的に見れば非常に完成度の高いプロセスを踏むことになるけれども、でも、それまでの間にテロが起きれば、そういうものは現に役立たないということを使うわけです。そこから私は、アメリカが唯一生き残った超大国として、自分の思うがままに国際的な取り決めに展開したいということではなくて、アメリカの本当の不安感を世界は受けとめていないということが分かったわけです。

米と非同盟諸国が完全対立した生物兵器禁止条約の強化案

そこで、核テロといいますか、これは生物兵器テロですが、WMD（大量破壊兵器）関連のテロを防ぐという、このことだけに照準を当てた条約強化案を文章化しました。これは議長と一緒にやるわけです。生物兵器禁止条約が既にありますので、普通の政府が生物兵器を使つてはいけないという国際規範がある。ですから、そのことよりも、テロリストにそういう兵器ないしその関連物質が流出するということが問題です。もちろん保有も完全に禁止されていますから保有すべきではないのですが、関連物質が転用されて、ロング・ハンズに陥っていくことを防ぐための条約強化プロセスを立ち上げるということを考えて、その文書

再会合で再び失敗する可能性が非常に高くなってしまいました。それは今申し上げたように、非同盟系とアメリカがその条約強化案に合意できないからです。合意できるような内容を議長は用意したと私は判断したのですが、とにかく合意できない。テーブルにつかない。

その時に、アメリカが唯一、ジュネーブでテーブルについてよい場所があつて、それは日本の軍縮代表部大使の公邸だと言ったのです。同盟国のホストのもとであれば、フェアネスが確保できると考えたわけです。問題は、アメリカの同盟国なわけだから、非同盟諸国がそれをフェアな場所だと考えてくれるかということです。その試練がちょっとあったのですが、私はとにかく小さな国及び被害国を重点的に表敬訪問し、いろいろと意見交換をしてきましたので、結果的には皆さん、私の公邸に集まってくれて、全部で25カ国の政府代表が私のホストのもとで集まって妥結案をつくることができました。

それに基づいて、今はもう生物兵器禁止条約の条約強化プロセスは運用されています。運用され始めて、今、2年近くたつわけです。そこはそういうふうに着地できました。この間、ジュネーブに戻りました時に、この激しい交渉をやったアメリカ側のカウンターパート、これはラドメイカー、国務次官補ですが、彼と再会する機会があつて、その時、彼が一言、言ってくれました。とにかくあの非常に緊張し

たお宅でのワーキングセッションは忘れられないと。そして、それ以来、とにかく生物兵器の分野でテロがない。あの時、炭疽菌テロであれだけ世界が揺れたことを思えば、予防外交政策というのは何が本当に効果があったかを事後的に判定するのは難しいが、アメリカとしては非常に納得している、評価しているというようなことでした。

軍縮・不拡散の分野はこつこつに非常に地味ですが、枠組みをきちつとつくることによって、各国がそれぞれの国内法を強化できるのです。国内法を強化すれば、地球上の南極大陸以外の地上はみんなどこかの国の法的管轄下にありますので、結局は強い法的拘束力のある国際法を導入するのと同じような効果が得られる。各国がそういうきちつとした国内法を整備できるような支援も条約体制としてやってきましたし、各国の国家責任を問うところから秩序を構築しようとしたのです。

これが今のマルチ・ラテラリズム（多国間主義）の一つの大きな特徴で、国際法をきちつと立ち上げるのも一つのやり方ですが、国際法をきちつと立ち上げて、それを批准しない国、調印しない国がたくさんある場合には、そこからテロが発生したり、そこで非合法兵器が拡散したりすることになります。

ですから、その国際法がきちつと整備されるまでの間、政治的拘束力のある合意をつくる。政治的合意文書は議会

の批准は必要ないですから、政府をコミットさせて、政府に国内法整備をやってもらう。そのシームレスなつながりによって、世界に一定の法秩序が確保できるようにするという考え方です。

すさまじい小型武器の非合法拡散

同じような考え方を小型武器についてもとりまして、これは国連の会議で私が議長を務めました。小型武器の非合法拡散はすさまじいものがあります。小型武器というのは、カラシニコフであるとかマンパツぐらいまでを含む、1人で使える戦争用の殺傷兵器ですが、その8割ぐらいが非合法なのです。ですから、非合法の拡散を完全に止めることで、小型武器の被害はほぼ解決できる。ところが、これはテロリストの手段でもあり、組織犯罪でも使われ、リンケージが非常に多いので、だれも手をつけたくないといいますが、手つかずに来た分野です。最も人が亡くなるのは、ミサイルではなくて小型武器によってなのです。1年間に50万人ですから、1日1400人ぐらい、毎分1人ぐらいの被害者が出ているのがこの小型武器で、私はやはり軍縮対象として、何としてもこの分野の軍縮を進めなければ正義が果たされないと思ひまして、議長をやったわけです。

やり方としては、やはり全会一致方式をやらなければダメなのです。なぜかという、多数決でやっても、それに

参加しなかった国で非合法拡散が進みます。ですから、今の国際社会は一種の大きな村社会みたいなもので、みんな合意させなきゃだめなのです。そのためには、議長としてもう一国も取り残さないという決意を常に表明するわけです。反対が出た時には、そこで止まる。会議としては失敗はやむを得ないというコミットメントを示さなければ、各国が自分の好きなことを言い合うだけになってしまつて、決裂するわけです。ですから、議長としても全会一致へのコミットメントとして、自分の責任と失敗の可能性を恐れないということです。自分が失敗しないために、幾つかの小国の意見を押し切つて、とにかく何か採択することはないということをやってみただけです。

全会一致主義で取り組んだ小型武器拡散防止

そもそも私が着任したころは多国間主義は死んだと言われていた時代で、先ほど申し上げた生物兵器の合意が最初の、何年ぶりの全世界が合意できたことだと言われました。ですから、少しずつ多国間主義を軍縮の分野で復活していくのが私の試みだったのです。かつ復活する時の哲学は、一番難しい全会一致主義をとることだったわけですね。それは、今申し上げたような理由によつてです。

そのメッセージはかなり評価されたといえますが、世界の多くの国にとつて、日本の考え方は非常に啓発的である

と理解されたようです。というのは、今、世界で本当に大きな問題とは何なのかと考えた時に、例えば国連で貧困問題を取り扱う時、最近貧困について、これは所得のカテゴリーではない、排除の概念であるという考え方がとられるのです。排除されているということが貧困であつて、必ずしも1人当たりの1年間のGDPということではない。

何らかのシステムとかグループとか政策決定の場とか、いろいろな方法があるのでしようが、含まれていれば自分の立場を改善する必要があるけれども、どんなに瞬間風速的な収入があつたとしても、例えば遺産を相続した女性が男女差別の社会の中に生きていけるとすれば、その人は瞬間風速的には一定のカテゴリーの基礎所得を持っていたとしても、やはりpoverty（貧困）の中にあるということです。つまりexcluded（除外）されているということです。ですから、軍縮の分野にその哲学を反映しようとしたわけです。私が議場に伝えたのは、だれも排除されていないということです。ですから、だれでもこの会議をストップすることができると、議長総括をしないものにすることもできる。それで、それを押し切らない。だけれども、その場合には1年間、50万人の命が失われるままとなる。国連プロセスが失敗すれば、それ見たことかと言う人がたくさんいるというわけです。ですから、何とか軍縮の目的と主権国家それぞれの国益及び関心事項を押し切らないということと全

会一致主義との両立が勝負どころだったのですが、結果的には非常にリフレッシングなメッセージとしてとってもらえたようで、ほかの部分で対立していても、私の議場では対立を表面化させない外交に出てくれました。ですから、全会一致でかなり野心的な内容の文書を採択することができました。

テロと国家という非対称的側面での多国間主義の復活

私が外交を通じて目指したのは、今申し上げたように多国間主義の復活ということです。しかし、復活と言っても21世紀初頭の多国間主義は全会一致で、全員包括型の多国間主義でなければ、対テロ政策という観点から見た時に適切ではない。そして今日の脅威の新たな側面は、今申し上げたような非対称的な問題、つまりテロと国家という対立の中にあるということです。

テロと国家の非対称性の根本は、片方は領土を持っている、守るべき平面とそこに居住する人間がいるということとです。だから、landed states（領土を伴う国家）というのが主権国家の根本です。それに対してテロ集団はgroundedじゃないですから、守るべき土地を持っていない。したがって、国民を持っていないということです。ですから、国家の方が非常に脆弱だということになるわけです。

そういう中で非合法の武器がテロリストのパワーベース

意見だったのですが、私の論法としては、すべてのテロの実行手段は非合法の小型武器であるから、この分野を軍縮不拡散で徹底させることが、対テロ戦略の根本であるという考えです。つまり、相手の国益の観点の論理に入り込んで、そこから立論するやり方です。これで小型武器も生物兵器も兵器用核分裂性物質の禁止条約もアメリカの支持を受けることができました。

「議長職を取る」が日本外交の課題

日本外交の課題としては、国際社会ではやはり議長職を取らなきゃだめです。議長というのは決定的な権能を持っています。改めて文化論を感じたのですが、日本ではそういうふうな権力が集中することを懸念して、ある場における中心者をいろいろ分散するわけです。例えば、座長がいる、それから司会進行役がいる、そして委員長というのが別にいたりすることもあるし、会長がいたりする。国際議場では、議長しかない。1人なのです。その場を裁定する権力はその人だけに集中していて、昔は形式的な部分もあつたのですが、最近の議場で実質の議論がされて、安全保障にかかわることもいろいろ決まってきましたので、例えばP5（国連安保理の5常任理事国）も議長にはちゃんと情報をくれるわけです。ですから、P5は別について、議長は別でということはもちろんなくて、P5も必死になって

ですから、それはその他のいろいろな非合法取引、麻薬であり、貴金屬であり、ダイヤモンドなどもそれをファイナンスするために非合法取引されます。あるいは最近では人間の取引もなされます。そういう世界とのリンケージの中で武器の非合法拡散もなされますので、そういうところはどうやって規制をかけていくかというプロセスだったという報告です。

結構大変なプロセスだったわけです。ガン・ロビー（銃規制反対派）と正面から交渉しなければならないような場面もありましたが、それでも結局、最後はガン・ロビーもねじ伏せるというか、説き伏せることができて、国連プロセスを彼らは支持することにしたという展開となりました。

2、3年前にガン・ロビーが小型武器の国連プロセスを粉砕しようとした経緯がありました。私が着任して半年から1年半の間に、アメリカがかなり強い懸念を持っているのだということを私は理解しました。そして、私が理解したことをアメリカは分かたわけてです。だから、信用することにした。そして本当の懸念と、どうやればそれが解決できるかをお互いに考えて、それを世界に示すことができたということです。

小型武器も、アメリカは銃の市民保有の自由がありますので、そういうことに国連が手を出すべきではないという

議長に情報をあげて自分の観点を守ろうとするので、議長を取ると国際のルールメイキングに相当貢献できます。

それが難しい場合には、議長フレンズというカテゴリがあります。フレンズというのは国際法的に位置づけられてはいないのだけれども、実際には議長をかなり強く補佐して、先ほどの生物兵器で伝えたような、ああいう役割をしてあげるといことです。

そのほか、例えばdrafting committee（起草委員会）、国際文書をとにかく合意させていくわけだから、もとななる文書を書かなきゃならなくて、このdrafting committeeの委員長などはかなりいい役です。

そういうふうな幾つか国際役職がありますが、それぞれの条約プロセス及び会議体のプロセスにおいて、そういう部分を日本として占める必要がある。日本が国連に加盟して以来、国連本部にて国連総会系の会議で議長をしましたのは、小型武器が初めてと言われていますから、もう少しそういうことは積極的にやってもいいかもしれない。ただ、そのためには本質的に外交官の訓練の仕方を変えないとだめです。物すごく強化しないとだめです。

競争力ある外交展開の出来る人材養成が急務

小さな国でそういう議長職を、国力をはるかに超えて取っている国があります。例えば、先ほどのハンガリーです。

ございました。

質 疑 討 論

司会・中嶋氏 今の問題も、日本の教育の問題として大変大事だと思います。ありがとうございました。大変貴重な体験をされたと思います。

それでは、残りの時間で少しディスカッションしたいと思います。いろいろご質問があるかと思いますが、言語は全部英語ですか。

猪口邦子氏 英語です。あとフランス語も使えます。もちろん国連では全部通訳がきますので、5カ国語フランス語で、six official working languagesといいますが、とにかく日本の場合は、日本語はofficial working languageにはなっていないので、英語でないといけない。それから、重要なのは非公式協議です。公式の場に行った時には失敗するか成功するかはもう半ば決まっています。対立するグループを含めて、その場を仕切ることができるかなので、そこはもう激しい英語ができないとだめですね。

司会・中嶋氏 いわゆるロビーイングか。
猪口邦子氏 ロビーイングだと1対1みたいなのではし

そういうところは、オリンピックの金メダル体操選手を育てるように外交官を育てるわけです。特にマルチの議長職を将来取らせようなどという外交官を選びすぐり集めて訓練を施して、またそういうボスティングに当てると。それでそういう場数を踏ませて、40代ぐらいで世界の議場の議長として大きな知的貢献を行うという立場になります。ですから、日本も目指すはそういう水準の能力を持つ外交官ということではないかと思っています。

2 国間のバイの交渉もとても重要です。つまり議場で闘う時に、最後にある国とある問題で対立して、もうそれですべてが合意できない、議場がそれでつぶれるかとなるわけだから、結局、最後はバイの問題にボイルダウンするといいますが、バイの問題を解決できなきゃだめです。ですから、引き続きバイを重視するべきだと思います。

しかし、バイとマルチで求められる能力の大きな違いは、バイですと自分のカウンターパートが明白にいるわけです。例えば、日本の駐ロシア大使館のだれそれは、クレムリンのだれそれがカウンターパートであって、必ず交渉するということになります。ですから、その相手国は日本の外交官と必ず意見交換をしなければ何も進まないことになるわけです。ところが、マルチの場ですと参加国はたくさんあるわけですから、何か協議しようと思う時に、一々、日本の大使に協議を持ちかける必要はないわけです。EU

の主要大使とわつとやって、アメリカを説得して、ロシア、中国を説得すればもう大体決まると。それで日本は事後的かプロセスの本当の仕上がり段階でようやく相談を受ける、こういうことが可能なのです。

そうならないようにするには、やはり存在感を断固として誇示する必要があって、その辺がバイとちよつと違う。バイはそこにいるだけで必ず相手がちゃんと交渉を持ちかけてくれますが、マルチは議場にいたって存在感がないと素通りされるだけなのです。ですから、自動的に日本の中心性が確保されることは全くなくて、そういう中で競争力ある外交を展開できる次の世代が育っていないといけないと思います。

それから語彙力について、日本の外交は相当高い水準を持つようになったとは思いますが、議場を制するための語彙力は、相当な水準のもでなければならぬ。私はアメリカでPh.D.をやったわけだから英語に自信があつたけれども、とにかく私は毎朝起きて条約の暗唱をやりました。そのぐらい、自分で朝稽古のように議場英語を訓練して、ようやくある程度説得的でエレガントな説き伏せができるようになる。そういうスタイルとか気迫も議場では非常に重要ですので、そういうことを総合した能力としての外交官を育てなければならぬと幾つか課題を感じます。

またご議論の中で補足したいと思います。ありがとうご

う。多国間の時には、それぞれ政府代表として国の權益を背負っているわけです。絶対に譲ってはいけない訓令内容をもたらしていて、絶対に譲らないぞとそこにいるわけですが、その中で何とかぎりぎりの妥協といいますが、本省と調整して、もう少し柔軟性のあるポジションを引き出してもらうよう交渉していくわけです。

本省のことをキャピタルといいますが、最近はどこにキャピタルからの調整といいますが、取り進め方を各国が非常に重視するようになっていきます。昔ですと出先の交渉団がかなり裁量を持つてやるということがあつたと思うのですが、今の、特に私の軍縮・不拡散、国際安全保障分野は安全保障ですから、細かく本省と調整しなきゃならないのです。ですから時間もかかるし、その間、ずつとお互いのマトリックスが変わっていくわけです。それを全部フォローしながら、妥協点はどの辺にあつて、どういう文言を入れれば、だれかが絶対譲れなくなるというレッドラインを全部理解した上で、骨抜きにならない文書を用意するということだから、知的な構築なんですね。

経験して、やはりすさまじさが分かりました。とにかく世界にはそういうことが得意な国があるということです。旧東欧諸国がそうです。それからオランダとかイギリスとかベルギーとかカナダとか、オーストラリアもそうです。もちろんP5は別格ですが、P5だけでなく、そういう